

一緒に考えてみませんか?

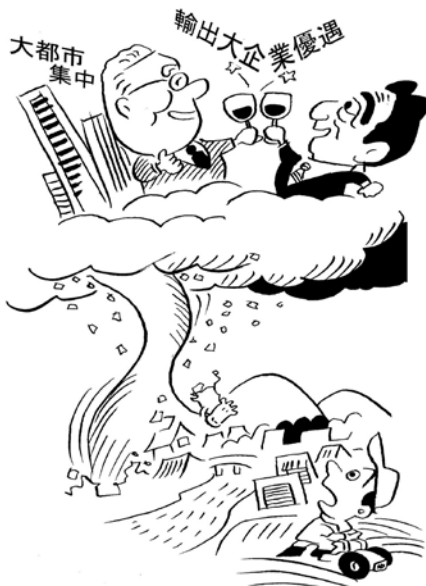
# 安心して働き、子どもを育て 住み続けられる地域を

## 地域経済悪化の 原因はどこに?

少子化・人口減、農業や中小企業の経営困難・倒産・廃業、誘致した工場の撤退、シャッター通りの広がりなど、地域は日本中どこでも、大変困難な状況に置かれています。

その原因はどこにあるのでしょうか。

私たちはその最大の原因が、海外で大儲けをあげる大企業を優遇し、地域や中小企業・農業を犠牲にしてきた長年の自民党の政治にあると考えています。



## 自治体が消滅 するってホント!?

政府は、若い女性が半減するとされる自治体の名前を挙げて、「自治体が消滅する」などと宣伝しています。

しかし、その推計はきわめて単純で機械的な試算であり、そもそも若い女性の減少と自治体の消滅に論理的つながりはありません。「自治体消滅論」で不安をあい、自治体合併をさらに進めたいというのが政府の本音です。

## 政府のすすめる 「地方創生」って?

政府は「志の高い、やる気のある自治体を応援」するとしていますが、これは地域経済活性化にかかわる政府の責任を棚上げにするもの。効率最優先で行政投資・施設を集約し、周辺地域の切り捨てが狙われています。

しかも、TPP推進で農業・農村は壊滅の危機に瀕し、規制緩和で非正規雇用が増やされ、小学校や保育所・病院の統廃合など少子化対策に逆行する施策も推進されています。東京・大阪・名古屋を「圧倒的国際競争力を有する世界最大のスーパーメカリージョン」にするという一極集中をますます加速する政策も掲げられています。

これで地域がよくなるのでしょうか。

## 憲法を暮らしに生かした地域づくりを

いま必要なことは、憲法を暮らしに生かし、誰もが、どこに住んでいても、不安なく働き、安心して住み続けられる社会をつくることではないでしょうか。

そのためには、①全国どこに住んでいても健康で文化的な最低限度の生活が営めるように、国の責任でナショナルミニマムを保障すること、②中小商工業・農林水産業を振興し、子育て支援などの施策を充実させて、地域の格差と貧困を解消すること、などが必要だと、私たちは考えています。

財源も大企業優遇政策を改めるこ



とで捻出できます。

すでに、中学卒業までの子どもの医療費の助成、保育体制の拡充、地場産業振興策の充実などにより、人口を増やし、元気なまちづくりをすすめている自治体も少なくありません。

ご一緒に、誰もが、どこに住んでいても、安心して働き、住み続けられる地域づくりを考えてみませんか。

ご意見をお聞かせください。

お気軽に電話して下さい

秘密厳守  
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル  
☎0120-

378-060

**全労連** 全国労働組合総連合



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620  
http://www.zenroren.gr.jp

